

1

公衛研の概要

沿 革

組織と業務

部課別・職種別現員表

歳入及び歳出

50年の出来事

沿 革

明治 13 年 12 月、大阪府警察部衛生課の所管として細菌検査薬品試験室が設置され、以来、永年にわたり大阪府における細菌検査等の試験研究業務を実施してきたが、昭和 24 年 10 月大阪市東成区森の宮に設置された府立衛生研究所に発展解消し、公衆衛生に関する試験、検査、研究を行うこととなった。

一方、戦後、産業医学・労働衛生に関する調査、研究機関として、昭和 21 年 9 月、大阪市大淀区本庄中通りに府立産業医学研究所が設置され、昭和 23 年 4 月に労働部所管の府立労働科学研究所に引継がれた。

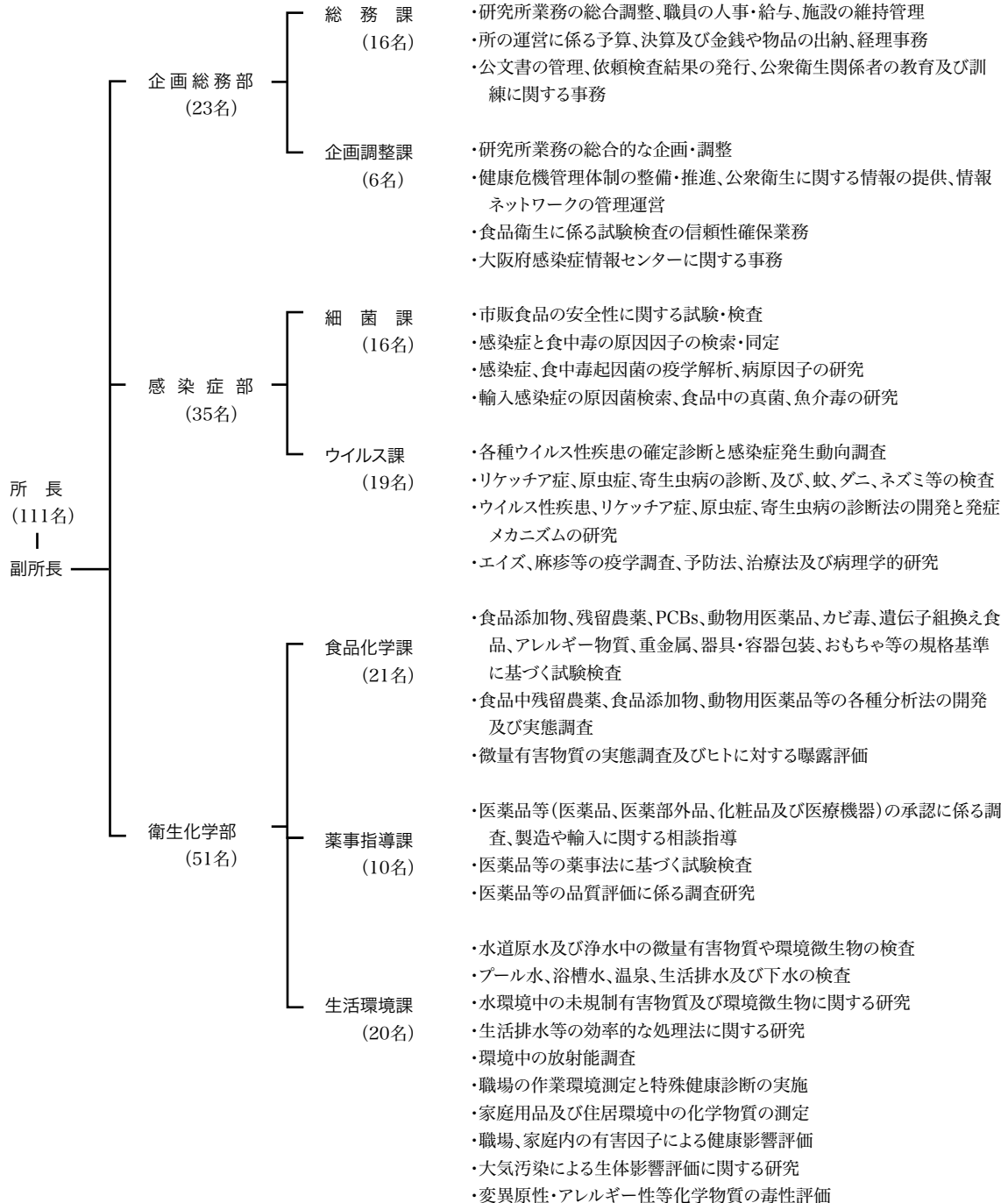
その後、両研究所の機能拡張のため庁舎改築の必要性が生じ、それを契機として両研究所を機構的に統一し、府民の健康と生活衛生の向上に寄与するため、昭和 35 年 7 月 1 日に大阪府立公衆衛生研究所が設置された。

旧大阪府立衛生研究所		昭和 27 年 10 月	衛生部公衆衛生課乳肉検査室と薬務課化学試験室とを府立衛生研究所に統合、府立衛生研究所は、総務、細菌、化学、獣医の 4 部制（8 課）となる
明治 13 年 12 月	大阪府警察部に衛生課を設置、その附属機関として細菌検査を主体にした検査室を設置	昭和 35 年 1 月	研究所を新築の現庁舎に移転
大正 15 年 11 月	大阪府庁舎の大手前移転に伴い 2 階に化学試験室、乳肉検査室、地下に細菌検査室を設置（警察部衛生課所管）	旧大阪府立労働科学研究所	
昭和 17 年 11 月	衛生行政の警察行政からの分離に伴い、上記各室は内政部衛生課の所管となる	昭和 21 年 9 月	大阪府立産業医学研究所を大淀区本庄中通に設置（衛生部所管）
昭和 20 年 3 月	教育民生部衛生課に所管換え	昭和 23 年 4 月	大阪府立労働科学研究所を設置（産業医学研究所を廃止し、労働部に所管換え）
昭和 20 年 10 月	大阪府立血清製造所を、北河内郡水本村（現寝屋川市）に設置	昭和 28 年 8 月	研究所を旭区大宮北之町に移転
昭和 21 年 5 月	衛生部の創設に伴い、細菌検査室は防疫課に、化学試験室は薬務課に、乳肉検査室は公衆衛生課に所属	昭和 35 年 1 月	研究所を新築の現庁舎に移転、庶務、研究第 1、研究第 2 の 3 課制
昭和 22 年 5 月	衛生部防疫課細菌検査室を東区法円坂町の旧陸軍の建物に移転	大阪府立公衆衛生研究所	
昭和 23 年 12 月	同細菌検査室を大阪府細菌検査所と改称	昭和 35 年 7 月	旧大阪府立衛生研究所と旧大阪府立労働科学研究所とを統合し、大阪府立公衆衛生研究所を設置し、総務部（庶務係、調査係）、公衆衛生部（微生物課、化学課、食品衛生課）、労働衛生部（労働衛生課、環境衛生課）の 3 部をおく
昭和 24 年 1 月	大阪府立血清製造所を大阪府立細菌検査所の支所とする	昭和 36 年 10 月	精神衛生部（環境精神衛生課、成人精神衛生課、児童精神衛生課）を設置
昭和 24 年 5 月	大阪府立細菌検査所を現在地（東成区中道 1 丁目）に新築移転		
昭和 24 年 10 月	大阪府立衛生研究所を設置（細菌検査所を廃止）		

昭和 37 年 7 月	総務部に経理係を、公衆衛生部にウイルス課を設置	昭和 60 年 3 月	WHO 基準に準拠した安全実験施設 (P3 レベル) 竣工
昭和 38 年 8 月	公害部を設置し、新たに設置した水質課と、労働衛生部より移管した環境衛生課の 2 課制とし、公衆衛生部と労働衛生部とにまたがって処理されていた業務を公害部で実施することとなるこれにより、労働衛生部は労働衛生課一課制となる	平成 5 年 4 月	総務部庶務課を総務部総務課に、庶務課庶務係及び調査係を総務課総務係及び調査係に名称を変更
昭和 39 年 5 月	総務部に庶務課を設置し庶務係、経理係、調査係で組織	平成 6 年 4 月	精神衛生部を大阪府立こころの健康総合センターに移管
昭和 41 年 4 月	薬事指導部を設置し、府薬務課で行っていた指導業務の技術的部分を主体にした指導係と、公衆衛生部化学課に属していた薬品化学部門を母体にした試験係との 2 係を設置	平成 8 年 4 月	研究所業務の総合企画、調整及び情報機能強化のため、総務課調査係を総務課企画情報室に改める
昭和 43 年 9 月	府公害監視センターの設置にともない、公害部 (水道課、環境衛生課) の一部で実施していた公害関係調査業務が同センターに移管され、両課を再編成して環境衛生部・環境衛生課 (1 部 1 課制) を設置 (公害部廃止)	平成 9 年 4 月	食品衛生検査の信頼性確保部門責任者として総務部に検査管理室長を設置
昭和 45 年 4 月	食品衛生部を新設し、公衆衛生部の化学課と食品衛生課をそれぞれ食品化学課と食品細菌課として移管、また、環境衛生部を廃止して同部の環境衛生課を公衆衛生部に移管すると共に、公衆衛生部に病理課を新設	平成 11 年 4 月	感染症予防法に対応して感染症解析プロジェクト担当総括研究員を設置
昭和 46 年 5 月	公害衛生室を新設	平成 12 年 4 月	総務部が総務課、検査管理室、企画情報室の 1 課 2 室制になる
昭和 49 年 4 月	薬事指導部の指導係及び試験係を廃止し、新たに薬事指導課を設置	平成 15 年 4 月	5 部 7 課 3 室を 4 部 8 課に組織再編 総務部を企画総務部と名称変更 検査管理室と企画情報室を統合して企画調整課とする 公衆衛生部、食品衛生部、労働衛生部、薬事指導部、公害衛生室の 4 部 1 室を感染症部、食品医薬品部、生活環境部の 3 部とする 感染症部には、細菌課 (旧微生物課と旧食品細菌課の統合) とウイルス課 (旧ウイルス課と旧病理課の統合) の 2 課を、食品医薬品部には食品化学課と薬事指導課 (旧薬事指導部) の 2 課を、生活環境部には、環境水質課 (旧環境衛生課) と生活衛生課 (旧労働衛生部と旧公害衛生室の統合) の 2 課を置く
昭和 50 年 12 月	労働衛生部と薬事指導部の課制 (1 部 1 課) を廃止	平成 18 年 4 月	健康福祉部健康づくり感染症課から大阪府感染症情報センターの業務を移管
昭和 51 年 9 月	環境汚染物質の人体影響調査及び研究に貢献した業績に対して、第 28 回保健文化賞を贈られ、厚生大臣より表彰される	平成 21 年 4 月	4 部 8 課を 3 部 7 課に組織再編 食品医薬品部と生活環境部を統合して衛生化学部とする。衛生化学部には食品化学課、薬事指導課、生活環境課 (旧環境水質課と旧生活衛生課の統合) の 3 課を置く。
昭和 57 年 11 月	文部大臣より文部省科学研究費補助金研究機関に指定される		

組 織 と 業 務

(平成22年3月31日現在)



部課別・職種別現員表

(平成22年3月31現在)

部 課		職 種																			合 計	
		一 般 事 務	医 師	薬 学	獣 医 師	化 学	農 芸 化 学	応 用 化 学	生 物 学	経 営 工 学	環 境 工 学	衛 生 検 査 技 師	臨 床 検 査 技 師	食 品 衛 生 監 視	電 気	機 械	自 動 車 運 転 手	電 話 交 換 手	汽 缶 士	医 療 機 器 操 作		研 究 補 助
所 長			1																		1	
副 所 長			1																		1	
企画 総務部	総 務 課	8												1	1	2	4	1			17	
	企画調整課	1			1	1		1	1				1								6	
感染症 部	細 菌 課				12							1							2	1	16	
	ウイルス課		1	1	9			1				2							5		19	
衛生化学部	食品化学課			15		1	4			1											21	
	薬事指導課			10																	10	
	生活環境課			13		1	1	1			1	3									20	
合 計		9	3	39	22	3	5	0	3	1	1	1	6	1	1	1	2	4	1	7	1	111

注)

- (1) 感染症部長（兼務）は副所長の項に掲出 企画総務部長、衛生化学部長は、それぞれ総務課、食品化学課の項に掲出
- (2) 一般事務の職名は事務職員、他は技術職員である
- (3) 行政職は、一般事務、経営工学、食品衛生監視員、医療機器操作手、研究助手、総務課の他の職種、企画調整課の化学である
- (4) 研究職は、(3)以外の職種である

歳入及び歳出

平成 21 年度歳入決算

科目	決算額(円)
総 額	90,292,955
使用料及び手数料	31,684,835
国庫支出金	31,978,120
諸 収 入	26,630,000

平成 21 年度歳出決算

科目	決算額(円)
総 額	1,106,687,477
健康福祉総務費	731,031,451
報 酬	2,548,080
給 料	427,729,661
職 員 手 当	299,742,790
共 済 費	443,045
賃 金	523,575
旅 費	44,300
維持需用費	2,993,949
衛生研究所費	247,492,052
共 済 費	547,596
賃 金	3,297,300
報 償 費	224,930
旅 費	4,325,469
需 用 費	96,904,460
役 務 費	1,769,602
委 託 料	63,246,470
使用料及び賃借料	38,260,135
工 事 請負費	26,740,098
備 品 購入費	11,300,887
負担金、補助及び交付金	875,105
総務管理費（一般管理費等）	14,940,455
公衆衛生費（予防費等）	28,243,105
環境衛生費（食品衛生費等）	69,227,573
医 薬 費（薬務費）	13,612,446
商工業費（商工業振興費）	1,740,395
水産業費（水産業振興費）	400,000

大阪府立公衆衛生研究所 50年の出来事 昭和35年～平成21年(1960年～2009年)

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
昭和35年度	<ul style="list-style-type: none"> 旧大阪府立衛生研究所と旧大阪府立労働科学研究所を統合し、大阪府立公衆衛生研究所を設置 梶原三郎が初代所長に就任 総務部（庶務係、調査係）、公衆衛生部（微生物課、化学課、食品衛生課）、労働衛生部（労働衛生課、環境衛生課）の3部を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 第1版食品添加物公定書発行 薬事法、薬剤師法が全面的に改正 有機溶剤中毒予防規則公布 セレベス島に限定していたエルトルコレラがジャワ島に侵入、以後アジア、アフリカで蔓延
昭和36年度	<ul style="list-style-type: none"> 精神衛生部（環境精神衛生課、成人精神衛生課、児童精神衛生課）を設置 労働者穿孔作業事業場とキーパンチャーの実態調査 愛媛県伊予市水系赤痢集団発生菌検査を応援（2006件） 	<ul style="list-style-type: none"> 精神衛生法一部改正（国庫負担率を1/2～8/10に） ソ連製ポリオワクチン、カナダ製同ワクチン到着・ポリオ経口生ワクチン一斉投与開始 PCP（除草剤）による飲料水汚染多発 簡易生命表、男65.35才、女70.26才
昭和37年度	<ul style="list-style-type: none"> 3期にわたって実施した庁舎の新築工事がすべて終了し、現在の本館が完成 大阪湾における腸炎ビブリオの調査及び集団中毒の調査（昭和39年まで） 微生物課を中心にコレラ非常配備体制（動員、培地、機材の大量備蓄） 総務部に経理係を設置 公衆衛生部にウイルス課を設置 食中毒由来の人体材料の検査を食品衛生課から微生物課へ移籍 	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙の排出の規制に関する法律案閣議決定 WHOエルトルコレラを検疫伝染病のコレラに コレラ、フィリピンから北上、厚生省台湾バナナを輸入禁止 売血による黄色い血問題深刻化
昭和38年度	<ul style="list-style-type: none"> 公害部（水質課、環境衛生課）を設置するとともに労働衛生部の環境衛生課を公害部へ移管 大和川水系水質委託（国）調査開始 府営プールの水質調査開始 府保健所整備5カ年計画スタート 検査の公衛研集中方式から漸次保健所へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> 国産はしかワクチン実用化へむけ試験製造はじまる・老人福祉法施行 泉佐野・尾崎両地区で腸チフスの地域流行（患者104名） 公衆浴場における水質等に関する基準制定 赤痢の集団発生（4件）、全例とも多剤耐性ゾンネ赤痢菌の文明国型
昭和39年度	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府公衆衛生研究所年報及び大阪府立公衆衛生研究所報告（公衆衛生編、労働衛生編、公害編、精神衛生編）を創刊 総務部に庶務課を設置し、庶務係、経理係、調査係で組織 ばい煙等の人体影響調査開始 コレラ検査体制整備のため関係職員に技術研修実施 食中毒関係の検索は微生物課から食品衛生課へ移管 府下の11施設で赤痢経口ワクチン免疫効果調査 	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種法改正、小児マヒワクチンに経口生ポリオワクチン決定 厚生事務次官より「地方衛生研究所の強化について」が通達 東京オリンピック開催、東京を中心に食品衛生対策 真性コレラで死亡者（習志野市）静岡、東京でも患者
昭和40年度	<ul style="list-style-type: none"> 古野秀雄が第二代所長に就任 保健所検査室整備進み、半数の保健所で細菌検査実施 	<ul style="list-style-type: none"> 河川のシアン汚染問題 富田林市、河南町で水系感染を疑わせる一斉曝露型集団赤痢発生（220名） 精神衛生法改正、府県に精神衛生センター設置が可能に 大阪府伝染病流行予測調査会設立

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
昭和40年度		<ul style="list-style-type: none"> ・保健所が精神衛生活動を開始 ・母子健康法公布 ・沖縄で先天性風疹症候群患児が多発 ・この頃より水洗便所急激に増加
昭和41年度	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事指導部（指導係、試験係）を設置 ・赤痢菌患者検索に血清抗体測定法、ゾネ菌、コリシン型別導入、溶解菌T血清型別法導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ズルチンによる中毒事件 ・食品衛生調査会、タール系食用色素のうち7種類の使用禁止を答申 ・花火大会の弁当による集団食中毒（患者400名） ・豊中のすし店で集団食中毒（患者1008名）
昭和42年度	<ul style="list-style-type: none"> ・武術和雄「ハエの生態と駆除に関する研究」により第13回衛生動物学会賞受賞 ・衛生動物に関する業務を行うためウイルス課に医動物室を設置 ・ウイルスを含む血清診断構想に基づき微生物課に血清室を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉛中毒予防規則公布 ・実験用サルから感染した出血熱患者発生、バイオハザード対策の重要性が認識される ・公害対策基本法制定公布 ・医薬品の製造承認の基本方針通知 ・ばっ気型し尿浄化槽の導入
昭和43年度	<ul style="list-style-type: none"> ・曝露実験室を設置 ・電子顕微鏡購入 ・府公害監視センターの創設に伴い、公害関係調査業務を同センターへ移管。公害部を再編成して環境衛生部環境衛生課へ改変 	<ul style="list-style-type: none"> ・大津市のホテルで在来型と異なる赤痢集団発生 以後数年に亘り全国で流行拡大 ・サルモネラ汚染拡大 ・イタイイタイ病を公害疾患と認定 ・大阪府下で日脳患者多数（死亡156名） ・新型ウイルスによる「香港カゼA型」の防疫対策について厚生省通達 ・三種混合ワクチン（百日咳、ジフテリア、破傷風）採用 ・カネミ油症事件発生
昭和44年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生物中のサルモネラの調査 ・第6回全国薬事指導所長会議並びに研究発表会開催（於大阪府） ・日脳患者診断、屠場豚の日脳HI抗体調査などウイルス課から血清室へ移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿浄化槽の構造基準（建築基準法）改正 ・「公害白書」刊行 ・厚生省、冷凍食品の細菌学的基準を告示 ・甘味料チクロの製造禁止 ・アフリカでラッサ熱患者発生
昭和45年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート動物舎を新築 ・公衆衛生部の二課（化学課、食品細菌課）を移管し、食品衛生部（食品化学課、食品細菌課）を設置、環境衛生部を廃止し、環境衛生課を公衆衛生部へ移管、公衆衛生部に病理課を新設 ・日本万国博会場内で水質試験実施 ・創立10周年記念式典 ・大阪府立中宮病院附属松心園が設立され、その設立に精神衛生部が技術面で寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央精神衛生審議会、法制審の「保安処分は連用に問題あり」 ・大阪で日本万国博覧会開催 ・心身障害者対策基本法施行 ・家内労働法公布 ・韓国でエルトルコレラ流行、関門港でコレラ検疫強化 ・キノホルム製剤販売禁止、アセトアニリドの配合禁止 ・水質汚濁防止法制定
昭和46年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高周波プラズマベクトル分析装置を設置 ・光化学スモッグチェンバー設置 ・創立10周年記念誌発行 ・保健所検査室整備完了、微生物課から各保健所へ細菌関係検査業務を移管 ・公害衛生室を設置 ・大阪府母乳の農薬汚染調査 ・下水ドブネズミ、クマネズミ、サルモネラ汚染調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定化学物質等障害防止規則公布 ・悪臭防止法制定 ・環境庁発足 ・PCBによる環境汚染が問題化 ・事業所衛生基準規則公布 ・大阪府公害健康調査委員会内にPCB小委員会設置 ・水質汚濁に係わる環境基準制定

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
昭和47年度	<ul style="list-style-type: none"> PCBによる医薬品等の汚染調査並びに薬物によるPCBの体外除去に関する調査研究開始 ゲルマニウム半導体検出器付属多重波高分析装置設置 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法公布 昭和40年流行時の赤痢菌生残菌による再流行発生 簡易水道水源から菌検出 乳牛食品中のPCB汚染予想以上の広がり高濃度で奇形児の可能性もと発表 特定疾患対策懇談会、難病として8疾患を指定 老人福祉法一部改正（老人医療の無料化）
昭和48年度	<ul style="list-style-type: none"> 高速液体クロマトグラフ設置 「市販洗剤の毒性に関する研究」結果を府衛生部中性洗剤小委員会へ報告 エルシニア・エンテロコリチカ感染症が注目され、微生物課でもネズミ、冷凍食品等から多数分離 	<ul style="list-style-type: none"> PCBによる母乳汚染、現状では問題なしの見解（厚生省） 公害健康被害補償法制定 魚介類の水銀に関する暫定基準設定 公害暫定補償法成立 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律公布 大阪府環境管理計画（BIGPLAN）策定
昭和49年度	<ul style="list-style-type: none"> 薬事指導部の指導係、試験係を廃止し、薬事指導課を設置 労働衛生部で家庭用品検査開始 樫本隆 第27回日本食品衛生学会賞受賞（PCBの数値化方法に関する研究） 本館の空調工事完成、冷房開始 需要の急増により動物舎を増築 中嶋泰知 第1回大気汚染研究協会賞（斉藤潔賞）受賞（窒素酸化物の生体に及ぼす影響） 樽井海水浴場開設の事前水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> 労働省、「職業がん対策専門会議」を設置 母乳中PCB汚染の疫学調査（厚生省）発表 フタル酸エステル類（PAE）の生体影響に関する大阪府専門委員会設置 AF-2、9月1日より使用禁止 医薬品の製造及び品質管理に関する基準（GMP）制定 「有害物質を含有する家庭用品の規則に関する法律」施行 府下の赤痢患者は1名（インドネシア旅行者）
昭和50年度	<ul style="list-style-type: none"> 別館が竣工し、公衆衛生部と食品衛生部の一部が別館移転 公害衛生室が本館2階に移転 研究職に総括研究員、主任研究員、研究員の制度導入 労働衛生部と薬事指導部（一部一課）の課制を廃止し、従来の課長にかえて副部長を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 三種混合ワクチン接種続行の通知 労働省塩化ビニールモノマー障害の防止について通知 百日咳予防接種数年間中断、百日咳患者増加 風疹ワクチンの製造承認 塩化ビニールモノマー重合作業者から初の肝血管肉腫による死亡者 海外渡航者による輸入感染症が増加
昭和51年度	<ul style="list-style-type: none"> 精神衛生部の臨床部門が社会保険診療機関として認定 環境汚染物質の人体影響調査及び研究に貢献した業績に対して、第28回保健文化賞が贈られ、厚生大臣より表彰 下水道の再利用（中水道）のプラント実験を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 発展途上国からの輸入感染症として、サルモネラ、赤痢等による下痢症増加 大阪湾に赤潮多発 フィリピン帰りのタンカー船員にコレラ患者発見、隔離 韓国を旅行した団体に腸チフス多発 窒素酸化物と光化学オキシダントのWHOガイドライン策定 厚生事務次官通達「地方衛生研究所の強化について」の通知
昭和52年度	<ul style="list-style-type: none"> 保健文化賞受賞記念誌発行 空調の動力を重油から電気に変更 和歌山県有田市でコレラ患者多発菌検索応援のため3週間にわたり微生物課5名、食品細菌課3名の職員を現地へ派遣 先天性代謝異常の検査開始（ガスリー法、ポイトラー法、ペイケン法） 大阪府が主催して、第14回全国薬事指導所長会議並びに研究会が開催 	<ul style="list-style-type: none"> 水道法改正、水質基準、試験方法など全面改正 じん肺法改正公布 予防接種法施行令第3条、制令で定める定期ワクチンに風疹ワクチン導入 昭和51年老人実態調査および老人健康調査結果の概要発表（厚生省） 幼児に百日咳流行、1979年頃迄継続

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
昭和53年度	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府内でコレラ患者（3例） 一連の研究によってPCB汚染と油症の違い明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 全国水道普及率90%以上に拡大 遊泳用プールの水質基準制定 水道法水質基準に関する省令の改正によりカドミウム0.01mg/L以下 結婚式でコレラ患者、10都県49名から菌検出、その後も海外渡航歴のないコレラ患者発生
昭和54年度	<ul style="list-style-type: none"> 当所のPCBに関する一連の研究の中で油症患者血液中にはPCQが存在すること確認、油症患者認定のための指標に採用 感染症情報網の整備の一環として厚生科学研究事業補助金を受けた国立予防衛生研究所、全国地研が参加した微生物検査情報のシステム化に関する研究班発足 	<ul style="list-style-type: none"> 枚方の小学校で外国由来赤痢が集団発生、同一菌により他県でも発生 粉じん障害防止規則公布・全国的に異型肺炎（マイコプラズマ感染症）大流行 バングラデシュにアジアコレラの流行再来 WHO天然痘終結宣言 薬事法一部改正、薬事法の目的に医薬品の品質、有効性、安全性の確保を追加 組換えDNA技術により大腸菌でヒトのインシュリンを作ることに成功
昭和55年度	<ul style="list-style-type: none"> 先天性代謝異常の業務にRIA法によるクレチン症の検査が追加 イタイイタイ病及びカドミウム中毒に関する総合的研究、研究班に参加し、玄米中の重金属分析を担当 微生物技術協議会第1回研究会開催（東京） 大阪府立公衆衛生研究所報告（公害衛生編）を創刊 健康と飲料水中の無機成分に関する研究（地研全国協議会の共同研究）開始 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人の平均寿命、男73.5才（世界一）、女78.9才（同二位） WHO地球上から痘そう根絶を宣言 タイより輸入した冷凍エビよりコレラ菌検出 富田林市でサルモネラ胃腸炎集団発生316名 EPAが飲料水に含まれる発ガン物質規制の水質基準を発表
昭和56年度	<ul style="list-style-type: none"> 國田信治が第三代所長に就任 ガスクロマトグラフ質量分析装置設置 WHO/UNEPの環境汚染物質モニタリング計画に参加、WHOの要請で職員を北京へ派遣 	<ul style="list-style-type: none"> トリハロメタンの暫定的制御目標レベル監視計画を指摘（生活環境審議会水質部会） 散發、集発のレジオネラ症報告 八尾の幼稚園で赤痢集団発生 厚生省感染症サーベイランス事業開始 がん死亡者数脳卒中を抜いて死亡原因の第一位 百日咳の新しいワクチン接種開始 アメリカでエイズ患者発生
昭和57年度	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府感染症サーベイランス事業開始 先天性代謝異常検査業務を、府立母子保健総合医療センターへ移管 生体試料による血清、尿中の薬物、毒物の同定、定量試験開始 文部省科学研究費補助金研究機関に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 全国下水道普及率30%を越え、全国水洗便所普及率が約60%（浄化槽を含む） 医薬品の安全性試験の実施に関する基準（GLP）制定 医薬品製造（輸入）申請承認に対し外国データによる審査も開始 熊取町「し尿処理場の機能検査および改善指針」策定 老人保健法公布 「大阪府環境総合計画（ステップ21）」策定 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（いわゆるビル管理法）改正 公衆衛生審議会「覚せい剤中毒者対策に関する意見」を提出

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
昭和58年度	<ul style="list-style-type: none"> 第1回大阪府試験研究機関連絡調整会議開催 厚生科学研究事業補助金を受けた微生物検査におけるレファレンスシステムに関する研究班に全国地研とともに参加 	<ul style="list-style-type: none"> 塩素化ベンゼン類、ジフェニールエーテル系除草剤の水質汚染判明 エイズの病原ウイルスとしてLAV、HTLVⅢ（レトロウイルス）報告 カナダ産ワカサギのダイオキシン報告 台湾産スッポン料理からコレラ患者発生、多数のスッポンから菌を検出
昭和59年度	<ul style="list-style-type: none"> 國田信治が地方衛生研究所全国協議会会長に就任 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽法制定 「大阪府環境影響評価要領」制定及び施行 辛子蓮根によるボツリヌス中毒で死者9名 湖沼水質保全特別措置法制定 WHO飲料水ガイドライン制定
昭和60年度	<ul style="list-style-type: none"> WHO基準に定める危険度3（P3レベル）の安全実験室が竣工 透過型電子顕微鏡を更新 走査型電子顕微鏡設置 大阪府が主催して第22回全国薬事指導所長会議並びに研究発表会を開催 創立25周年記念式典・創立25周年記念誌発行 	<ul style="list-style-type: none"> 日本でエイズ第1号患者報告 ワインのジエチレングリコール混入事件 産業学会のVDT検討委員会でVDT作業に関する委員会勧告 VDT作業に関するガイドライン 日本で初めて人体脂肪よりダイオキシン検出
昭和61年度	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ原発事故の大阪府における影響調査 エイズウイルス抗体の近畿地区確認検査機関として指定を受け、検査業務を開始 	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ原発事故発生 化学物質の審査および規制に関する法律の改正 ILO総会で「石綿の利用における安全に関する条約」及び「同勧告」を採択
昭和62年度	<ul style="list-style-type: none"> 感染症サーベイランス新システム稼働 臨床検査用管理血清のエイズ抗体検査開始 オーストラリア産輸入牛肉の農薬汚染 「公衆衛生研究所のあり方、基本フレーム（案）」発表 小学校で蛍光灯のPCB入りコンデンサー破裂事故 	<ul style="list-style-type: none"> 関西国際空港建設に伴い、関西国際空港総合環境センターを設置 精神保健法（旧精神衛生法）成立 「公害健康被害補償法」を「公害健康被害の補償等に関する法律」に改正
昭和63年度	<ul style="list-style-type: none"> 「大阪府研究開発大綱」制定 輸入豚肉に発ガン性の疑いのある抗菌物質スルファジミンを検出 府下で第1号のエイズ患者認定 地研による食物繊維含有量調査の中間発表 プロジェクト研究事業開始 保育園給食のハンバーグより消毒剤クレゾールを検出 「組換えDNA実験実施規定」を制定 第1回「組換えDNA実験安全委員会」開催 白蟻駆除剤クロルデン使用禁止後も汚染拡大 	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ原発事故の影響で輸入キノコ、チョコ等より放射能検出多発 大阪府「VDT作業者のための労働衛生管理基準」を作成 労働安全衛生法一部改正 精神保健法施行 「公害健康被害の補償等に関する法律」の施行と第1種地域の指定を政令で解除 クレゾール肉事件より病死肉の大量流通が判明
平成元年度	<ul style="list-style-type: none"> X線回折装置、アミノ酸分析装置、ICP発光分析装置を設置 「創造活動研究」制度実施 「なるほど公衛研」展を泉北府民センターで開催 府民健康セミナー（毎月1回）を泉北府民センターで開催（7月から11月） 「三島いきいき健康展」を三島府民センターで保健所と共同して開催 	<ul style="list-style-type: none"> エイズ予防法施行 労働者の健康管理基準一部改正（安全衛生規則、有害溶剤中毒予防規則等） 大阪にてアスベスト調査開始 農水省輸入食品の添加物、残留農薬の実態調査を開始 日本人の栄養所要量を改正 厚生省、健康食品の22.8%が薬事法違反と発表

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
平成2年度	<ul style="list-style-type: none"> 小町喜男が第四代所長に就任 府民健康セミナーの開催（2年目、泉北府民センター） 長期海外派遣研修制度の開始（府立試験研究機関研究職） ポケットパークを整え装い新たに地域住民と歩む 健康づくりの所内共同研究事業開始 高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置の導入（ゴルフ場使用農薬検査） ゴルフ場農薬に関する水質目標決定（厚生省） 旧ソ連でジフテリアが大流行 長寿世界一（男75.91、女81.77歳）厚生省が発表 	<ul style="list-style-type: none"> 「2000年までにフロン全廃」（モントリオール議定） 国立公害研究所が国立環境研究所に改組 心臓の脳死移植承認方針（阪大医学倫理委員会） 地球温暖化防止行動計画決定（関係閣僚会議） がん遺伝子治療認可（アメリカ；世界初） 国際花と緑の博覧会 日本人初めて宇宙へ 湾岸戦争 「都市型複合大気汚染に共同責任」（西淀川公害訴訟） 「スパイクタイヤ粉じん発生防止法」118国会で成立
平成3年度	<ul style="list-style-type: none"> 第1回公開セミナー「正しく怖がろう」開催 バイオサイエンス応用研究事業開始（3年計画、2期目） 近畿地区ウイルス疾患協議会を当所で開催 試験研究機関担当理事室の廃止 赤痢集団発生（寝屋川市の小学校） ゴルフ場使用農薬管理項目の追加 残留農薬大幅に規制（厚生省） MRSA院内感染予防マニュアル厚生省作成 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル法公布 雲仙普賢岳大規模火砕流発生 丸山ワクチン承認答申（中央薬事審議会） 土壌汚染に環境基準（中央公害対策審答申） ソビエト社会主義共和国連邦崩壊 大阪湾フェニックス事業で廃棄物受入開始 脳死臨調、脳死者から臓器移植を認める答申 環境庁発足20周年 老人保健法の改正
平成4年度	<ul style="list-style-type: none"> 知的情報のシステム化事業開始 試験研究機関場所長会議の発足（事務局：産技総研） 府民健康セミナーを泉北に続き泉南府民センターでも開催 水道法の改正（水質基準の大幅改定） 快適職場指針（労働省） 化学物質等の危険有害性の表示に関する指針（労働省） 赤痢集団発生（東大阪市の小学校と保育園） 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車NOx削減法公布 地球サミット（ブラジル）「リオ宣言」、「アジェンダ21」 毛利衛さんら宇宙へ（日本人科学者初） EC統合市場発足 国連の環境開発会議20年ぶりに開催（リオデジャネイロ） 世界のHIV感染者1000万人突破
平成5年度	<ul style="list-style-type: none"> 庶務課が総務課に庶務係が総務係に改称 先行的調査研究事業の開始 研究の外部評価の導入 第7回公衆衛生情報研究協議会を開催 地域保健推進特別事業開始（気管支喘息、栄養指導） 冷夏、豪雨などの異常気象とコメの緊急輸入 第30回全国薬事指導所長会議開催 パラチフス集団発生（三重県） 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道南西沖地震、奥尻島に大津波被害 環境基本法成立（公害対策基本法廃止） 放射性廃棄物の海洋投棄禁止（ロンドン条約締約国会議） 安楽死公認（オランダ議会；世界初） 地球環境関係閣僚会議、「アジェンダ21行動計画」（京都） 遺伝子治療臨床研究に関する指針告示 地球温暖化防止条約発効 新水質基準施行
平成6年度	<ul style="list-style-type: none"> 精神衛生部がこころの健康総合センターに移転 ニューバイオサイエンス研究事業開始（3期目） 室内LANのリース導入（知的情報システム化事業） 先行的調査研究事業で第1回評価委員会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 松本サリン事件発生 東京地下鉄サリン事件 新薬の臨床試験データ公表第1号 動燃の高速増殖炉「もんじゅ」始動（初臨界） 阪神大震災 予防接種法改正

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
平成6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災と支援活動 ・公衆衛生研究所将来構想所内検討会発足 ・HIV感染者のフォローアップ検査開始 ・大阪府健康ビジョンが策定 ・大阪府環境基本条例などが制定 ・輸入感染症対応（インドのペスト、バリ島のコレラ、赤痢） ・労働基準法改正（終40時間労働制、変形労働等） ・GMPのソフト面が許可要件化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健法成立（保健所法の改正） ・製造物責任法（PL法）公布 ・関西国際空港開港 ・第10回国際エイズ会議開催（横浜） ・西日本異常渇水
平成7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健推進特別事業で所内LANとインターネット導入 ・地研近畿支部ウイルス部会総会 ・研究会を講堂で開催 ・セアカゴケグモの毒性試験と分布調査 ・公衆衛生研究所将来構想素案を所内で作成 ・環境保健部内に将来構想検討委員会が発足 ・医薬品の許認可権限が知事委任（薬務課と共同立入調査） ・オウム事件（サリン検出対策） ・大阪府有毒物質災害対策要領の策定 ・赤痢集団発生（シンガポール～ホンコン旅行団体） 	<ul style="list-style-type: none"> ・サハリンで大地震災害 ・容器包装リサイクル法公布 ・水俣病未認定患者救済決着 ・科学技術基本法成立 ・APEC大阪会議 ・「セアカゴケグモ」の繁殖が発見 ・医薬品等の承認申請のフロッピーディスク化 ・「もんじゅ」ナトリウムもれ事故発生（敦賀） ・エイズ関係厚生省内部資料の存在明確化（厚相発表） ・脳血管疾患及び虚血性疾患等の過労死認定基準
平成8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江部高廣が第五代所長に就任 ・総務課調査係が総務課企画情報室に改称 ・地研全国協議会総会を開催 ・地研近畿支部ウイルス部会総会を当所で開催 ・0157集団食中毒で日夜の検査 ・小型球形ウイルス（SRSV）中毒の多発 ・クリプトスポリジウム対策 ・レジオネラ肺炎起因菌対策（24時間風呂） ・ホームページからの情報発信を開始 ・地方衛生研究所の役割と保健所との連携のあり方（提言） ・赤痢集団発生（枚方市の保育園、エジプト旅行団体） ・医薬品等の「試験検査機器点検シート」を作成 ・バリデーションを含めた医薬品GMPの許可要件化 	<ul style="list-style-type: none"> ・筋弛緩剤投与で末期がん患者「安楽死」（京都府京北町） ・腸管出血性大腸菌0157の全国的大流行 ・堺市で学童を中心に0157大集団発生 ・食品衛生法施行令改正（9年4月施行） ・大腸菌のDNAほぼ解読（国立基礎生物研） ・日本移植学会、脳死者からの臓器移植実施方針決定 ・ダイオキシン安全基準（環境庁；厚生省より厳しい基準） ・日本海でロシアタンカー沈没、重油流出事故 ・クローン羊成功（イギリス） ・動燃東海事業所で火災、爆発事故発生 ・府下のHIV感染者が100人を突破
平成9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・食品検査の信頼性確保責任者（検査管理室長）を設置 ・府立試験研究機関場所長会議の事務局を担当（2カ年） ・公衛研ニュースの発行開始 ・感染症・食中毒対策マニュアルの策定 ・公衆衛生研究所将来構想中間報告（案）作成 ・GLP導入に係る各種体制整備と標準作業書の作成 ・第32回日米有毒微生物専門部会合同会議を当所で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の試験検査業務管理基準（GLP）を導入、実施 ・大手企業、銀行等の経営破綻 ・消費税5%の導入 ・国立予防衛生研究所が国立感染症研究所に改組 ・国立衛生試験所が国立医薬品食品衛生研究所に改組 ・環境アセスメント法公布 ・「奪われし未来」出版 ・臓器移植法施行 ・地球温暖化防止京都会議

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
平成9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン対策の本格化（環境庁が大気中濃度を公表） ・内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）対策 ・イントラネット開始（掲示板、消耗品管理、会議室予約） ・エイズの多剤併用療法（HAART）開始 ・健康危機事例集の作成（厚生科学特別研究事業） ・先行的調査研究事業の第2回評価委員会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本DNA多型学会がDNA鑑定実施上の指針策定 ・介護保険法成立 育児、介護休業法 ・パートタイム労働指針 ・NPO法案成立 ・献血からエイズ感染
平成10年度	<ul style="list-style-type: none"> ・GLP導入に伴う人員増 ・大阪府健康危機管理基本指針が策定される ・公衆衛生研究所健康危機管理要領を策定 ・感染症新法成立に向けた検査分担の検討（国研、本庁） ・近畿エイズ学術集会を主催 ・内分泌かく乱物質対策のための大型研究に分担参加 ・新規情報提供開始（感染症サーベイランス、花粉情報） ・赤痢集団発生（バリ島観光旅行団体、大阪市、京都府） ・大型食中毒発生（イクラ0157、イカ菓子サルモネラ） ・市街地土壌中ダイオキシン暫定基準設定（1000pg環境庁） ・国の医療用後発医薬品再評価品質規格策定事業に参加 ・高度浄水給水開始 ・地研近畿支部細菌部会総会・研究会を開催 ・結核の再興への対策研究 ・セクハラ講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・内分泌かく乱化学物質検討会初会合（厚生省） ・「環境ホルモン戦略計画SPEED98」発表（環境庁） ・体細胞クローン牛誕生（石川） ・ヒトのクローン研究禁止（文部省学術審方針決定） ・毒物カレー事件 ・能勢町のゴミ焼却場施設の土から高濃度のダイオキシン ・感染症予防、医療法公布 ・地球温暖化対策法公布 ・すばる望遠鏡ファーストライト ・臓器移植法施行後初の心臓移植 ・労働基準法改正 ・HIV感染者を身障者免疫障害として認定 ・世界のHIV感染者3300万人突破（WHO）
平成11年度	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防法施行に対応した感染症解析プロジェクト発足 ・地研近畿支部細菌部会総会 研究会を当所で開催 ・地研近畿支部ウイルス疾患協議会研究会を当所で開催 ・DNAチップによる薬剤耐性結核菌検査法の実用化 ・感染症対策マニュアルを発行（感染症解析プロジェクト） ・結核緊急事態宣言（厚生省） ・感染症新法施行、エイズ予防法と性病予防法廃止 ・遺伝子組換え作物の食品表示 ・A型インフルエンザウイルス人工合成（ウイソコンシン大） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価法全面施行 ・日本版PRTR制度（化学物質排出量・移動量登録制度） ・ダイオキシン許容量引き下げ（4pg/kg/day） ・ダイオキシン類対策特別措置法成立 ・トルコで大地震災害（M7.4、死者17,262人） ・台湾で大地震災害（M7.7、死者2,333人） ・エキノコックス本州進入（青森で3頭のブタから検出） ・茨城県東海村のウラン加工施設で臨界事故発生 ・労働安全衛生法、環境測定法改正（深夜業、物質表示） ・HIV感染者5000万人突破、死者最高260万人（WHO）
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部が総務課、検査管理室、企画情報室の1課2室体制 ・大規模乳製品食中毒事例でエンテロトキシンを検出し原因食品を解明 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府に全国初の女性知事太田房江氏誕生 ・コンコルド墜落事故 ・有珠山と三宅島が噴火、鳥取西部で大地震 ・介護保険制度がスタート

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防法に対応して「感染症解析プロジェクト」を発足 ・組織再編と業務見直しで「あり方所内会議」を設置 ・府内で麻疹、手足口病が大流行 ・遺伝子組換え食品検査体制の構築 ・健康危機管理における地方衛生研究所の役割に関する研究を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・シドニー五輪で日本女性陣が大活躍 ・白川英樹氏ノーベル化学賞を受賞 ・ハワイで水産高校の実習船が原潜と衝突し沈没 ・中央省庁再編により厚生労働省誕生 ・ユニバーサル スタジオ ジャパンが開業
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テロ対応のための対策会議開催 ・危機管理対策会議「炭疽菌鑑定依頼関連の情報周知と今後の対応」開催 ・国内初のBSE(牛海綿状脳症)感染牛確認 ・国内初のBSE発生で全国の食肉検査所の体制を整備 ・アメリカで炭疽菌テロ発生 ・炭疽菌テロが疑われた在大阪米国領事館事例を警察と協力して迅速に解決 ・遺伝子組み換え食品の検査を開始 ・住居内空気汚染とアレルギー疾患との関連に関する疫学的研究を開始 ・ゴルフ場農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針の改定(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件 ・明石市花火大会の見物客が将棋倒して死亡事故 ・アメリカで同時多発テロ発生、犠牲者多数 ・野依良治氏ノーベル化学賞を受賞 ・米英軍がアフガニスタン攻撃、タリバン政権崩壊 ・イチロー選手がアメリカ大リーグでMVPと新人王受賞 ・食肉会社がBSE対策を悪用し輸入牛肉を国産と偽装販売 ・ユーロ圏で欧州単一通貨「ユーロ」が流通開始
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ウエストナイルウイルス流行がアメリカ全土に拡大 ・新型肺炎のSARS(重症急性呼吸器症候群)がアジアで拡大 ・不許可酸化防止剤TBHQが混入した輸入肉まんの回収 ・中国製ダイエット食品で健康被害発生に伴う検査 ・浴場でのレジオネラ菌による集団感染が全国で頻発 ・調査研究外部評価委員会発足 ・倫理審査委員会発足 ・中国産冷凍野菜の残留農薬違反や登録農薬の使用事例が頻発 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本-韓国共同開催のサッカーW杯で日本はベスト16 ・住民基本台帳ネットワークが稼動 ・日朝協議 日本人拉致被害者5人が北朝鮮から24年ぶりに帰国 ・小柴昌俊氏がノーベル物理学賞を、田中耕一氏が同化学賞を受賞 ・朝青龍がモンゴル人として初めて横綱に昇進 ・アメリカ軍がイラクへの攻撃を開始 ・スペースシャトル「コロンビア」が大気圏突入の途中で空中分解
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・織田肇が第六代所長に就任 ・所の組織を5部7課3室制から、4部8課制に改正 ・京都など国内養鶏場で79年ぶりに鳥インフルエンザが発生 ・SARS患者入国、SARS危機管理対策会議を開催 ・あり方検討委員会を公衆衛生研究所整備検討委員会に名称変更 ・強壮、強精、痩身を暗示する健康食品中の医薬品成分検査を開始 ・高病原性鳥インフルエンザがアジアで大流行し、人にも感染 ・医薬品申請に関わる規格、試験法情報をホームページ掲載 ・アメリカでBSEが発生し米国産牛肉の輸入停止 ・メルマガ発行開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・SARSが新興感染症に指定され、32ヶ国で774人死亡 ・フランス全土の記録的猛暑で死者が11000人 ・プロ野球阪神タイガース、18年ぶりリーグ優勝 ・東海道新幹線品川駅が開業 ・世界各地で爆弾テロ多発 ・地上デジタル放送開始

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> 前年度同様アジアで高病原性鳥インフルエンザによる死者発生 公衆衛生研究所整備検討委員会が中間報告を提出 ウエストナイル熱対策会議を開催 府内のHIV感染者数が年間100名を超える 水道水質基準を全面的に改正（国） レジオネラ対策で大阪府公衆浴場施行条例などを改正 	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学が独立行政法人化 各地の温泉で入浴剤混入が発覚 福井県の原発で蒸気漏れ事故が発生 国民年金の未納問題が表面化 東海道新幹線開業40周年 日本の人口がピークに達する インドネシアでM9の地震、津波で約29万人死亡 ノロウイルスによる食中毒、感染の集団発生多発
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> 府内でノロウイルスによる食中毒・感染症が多発 アスベストによる中皮腫などの健康被害が表面化 大阪湾のアサリなどから規制値を超える貝毒を検出 全研究課題の外部評価を開始 高病原性鳥インフルエンザ迅速診断法の特許を出願 水質検査法の水質管理目標設定項目を一部改正（国） 地研理化学支部事業で農薬標準品リファレンスセンターを担当 鳥インフルエンザが東南アジアや中国で深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事法の大幅改正（処方せん薬） 愛知県で愛・地球博覧会開催 尼崎市のJR福知山線で大規模脱線事故発生、107名死亡。 郵政解散衆議院選挙で自民大勝 ハリケーン「カトリーナ」で米南部が大被害 マンションなどで耐震強度偽造が発覚 阪神タイガース優勝
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府感染症情報センターの業務を当所へ移管 TV番組が発端の白インゲン豆中毒で緊急検査を実施 農薬等のポジティブリスト制施行で検査強化 府内簡易水道の浄水からクリプトスポリジウム検出 北朝鮮の地下核実験実施で環境中放射能調査を強化 府内の犬繁殖施設で犬ブルセラ病の集団感染が発生 ノロウイルスの集団感染が多数発生 強壮・強精を標榜する健康食品から医薬品成分検出 「健康危機発生時における近畿2府7県地方衛生研究所の協力に関する協定」を17自治体首長間で締結 	<ul style="list-style-type: none"> 冬季オリンピック トリノ大会開催 薬事法の大幅改正（一般薬、指定薬物） 駐車違反取り締まりの一部に民間委託を導入 韓国でSE細胞に関する大学教授の論文ねつ造摘発 冥王星を惑星から格下げし、太陽系の惑星が8個に タミフル異常行動問題で、厚生労働省が10代患者に投与しないよう指示 いじめによる学生、生徒の自殺が問題化 飲酒運転による交通事故が多発し社会問題化
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ対策総合訓練の実施 10～20代の麻疹大流行で大学など休講 有機フッ素化合物の水質汚染調査を実施 地研全国協議会近畿支部自然毒部会を始めて開催 中国製冷凍餃子食中毒事件関連でメタミドホスなどの緊急検査を実施 結核菌遺伝子情報の大阪市との共同解析を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越沖地震 参議院選挙で自民大敗 世界陸上選手権が大阪で開催。 約5000万件の年金記録の不適切管理が表面化 食品の賞味、消費期限、原材料などの偽装が発覚 地球温暖化問題に対する国際的な関心が高まる 薬害C型肝炎被害者救済法が成立 大阪府知事に橋下徹氏が現職で最年少当選。

	公衛研及び公衛研に関係の深い出来事	社会の出来事
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> 第44回全国薬事指導協議会総会を開催（大阪） 後発医薬品品質情報提供事業の一部を受託開始 	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格、穀物価格の高騰
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> 保育所で腸管出血性大腸菌の集団感染が発生 冷凍餃子食中毒事件の影響を受け検査体制を整備 Aソ連型インフルエンザウイルス全てからタミフル耐性遺伝子を検出 中国製の加工乳食品からメラミンを検出 調査研究評価委員会を改組し、3部門で開催 府市連携によるノロウイルス情報システムの構築 所内エネルギー使用について省エネ対策を実施 鳥インフルエンザ迅速キット開発で知事表彰を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 中国四川省で大規模地震、多数の死者、不明者 日本人4人（南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏、下村脩氏）がノーベル賞受賞 後期高齢者医療制度スタート 京都大学が細胞の初期化技術（iPS細胞）を開発 米大統領選挙でオバマ候補が当選 米国発の金融危機が世界に波及 若田光一さん国際宇宙ステーション長期滞在 メタボ健診開始 夏季オリンピック 北京大会開催 「事故米」の食用転売判明
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> 所の組織を4部8課制から、3部7課制に改正 新型インフルエンザ(H1N1)全世界で流行 大阪府新型インフルエンザ対策本部を設置 新型インフルエンザの府内集団発生で緊急検査実施 北朝鮮核実験で空間放射線量調査を実施 文献複写相互利用システム(ILL)へ参加 公衆衛生研究所整備専門家会議を設置 P3実験施設を増築 	<ul style="list-style-type: none"> 改正臓器移植法成立 「脳死は人の死」 水俣病被害者救済法が成立 衆議院選挙で民主党圧勝・政権交代 国際宇宙ステーションに日本の実験棟きぼうを設置 消費者庁が発足 改正薬事法施行（医薬品販売の登録販売員制度） 国の事業仕分け 政治と金の問題クローズアップ バンクーバー冬期オリンピック大会開催